



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
 コード番号 4705 URL <https://www.clip-cor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー (氏名) 岡田高志

TEL 052-732-5200

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	690	6.0	28		19		31	
2021年3月期第1四半期	651	14.5	43		44		78	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 44百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 79百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.46	
2021年3月期第1四半期	20.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,924	4,984	84.1
2021年3月期	5,835	5,192	89.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,984百万円 2021年3月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,551	7.0	82	113.2	82	119.4	28		7.74
通期	3,466	8.4	273	26.3	273	26.7	191	114.5	52.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,536,000 株	2021年3月期	4,536,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	859,612 株	2021年3月期	859,612 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	3,676,388 株	2021年3月期1Q	3,816,388 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、外出自粛に伴う消費活動の停滞が断続的に発生するなど、厳しい環境で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新型コロナウイルス感染症対策への対応等、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、新型コロナウイルス感染症の対策を徹底することにより、顧客の信頼・信用を得て、サービスを継続することに尽力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高6億90百万円(前年同期比38百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業損失28百万円(前年同期は営業損失43百万円)、経常損失19百万円(前年同期は経常損失44百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシスを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は6,119名(前年同期比3.7%増)となり、売上高は5億13百万円(前年同期比38百万円増)、セグメント損失は10百万円(前年同期はセグメント損失28百万円)となりました。

(スポーツ事業)

当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は5,449名(前年同期比3.9%減)となり、売上高は1億6百万円(前年同期比6百万円減)、セグメント損失は6百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円(前年同期比3百万円減)、セグメント損失は10百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は23百万円(前年同期比9百万円増)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は40億70百万円(前連結会計年度末比1億円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が99百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は18億54百万円(前連結会計年度末比10百万円減)となりました。

これは主に、投資その他の資産が12百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は7億78百万円(前連結会計年度末比2億89百万円増)となりました。

これは主に、流動負債その他が1億50百万円増加したことと、短期借入金が1億30百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億61百万円(前連結会計年度末比7百万円増)となりました。

これは主に、固定負債その他が6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は49億84百万円(前連結会計年度末比2億7百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が1億94百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期において、主力事業である教育事業の平均生徒数実績が、前期比219名増(3.7%増)、予想比46名減(0.7%減)とほぼ予想と同水準で推移しております。スポーツ事業の平均生徒数実績については、前期比221名減(3.9%減)、予想比194名減(3.4%減)と予想を下回る水準で推移しておりますが、連結売上高及び連結営業損益については、予想の範囲内で推移しております。

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、共に、前回公表数値と同額を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,580	3,750,617
受取手形及び売掛金	13,426	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,045
商品及び製品	183,064	183,508
原材料及び貯蔵品	9,870	7,843
その他	112,127	118,339
流動資産合計	3,970,070	4,070,354
固定資産		
有形固定資産	318,870	320,494
無形固定資産	21,956	21,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,105	1,009,172
その他	506,118	502,974
投資その他の資産合計	1,524,224	1,512,147
固定資産合計	1,865,051	1,854,202
資産合計	5,835,122	5,924,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,053	19,964
短期借入金	140,000	270,000
未払法人税等	14,981	15,512
賞与引当金	42,323	60,890
その他	261,414	411,839
流動負債合計	488,772	778,207
固定負債		
退職給付に係る負債	103,478	104,713
資産除去債務	17,589	17,619
その他	32,840	39,488
固定負債合計	153,907	161,821
負債合計	642,680	940,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,705,312	5,510,786
自己株式	△736,402	△736,402
株主資本合計	5,211,309	5,016,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,138	△49,217
為替換算調整勘定	16,271	16,960
その他の包括利益累計額合計	△18,867	△32,256
純資産合計	5,192,442	4,984,527
負債純資産合計	5,835,122	5,924,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	651,634	690,479
売上原価	494,463	523,609
売上総利益	157,171	166,869
販売費及び一般管理費	200,692	195,108
営業損失(△)	△43,521	△28,239
営業外収益		
受取利息	337	339
受取配当金	2,785	4,925
投資有価証券評価益	—	6,213
受取賃貸料	446	492
その他	201	824
営業外収益合計	3,771	12,795
営業外費用		
支払利息	683	505
持分法による投資損失	640	3,159
投資有価証券評価損	3,035	—
その他	7	7
営業外費用合計	4,367	3,673
経常損失(△)	△44,117	△19,116
特別利益		
事業分離における移転利益	—	636
投資有価証券売却益	817	—
特別利益合計	817	636
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	—
固定資産売却損	—	42
固定資産除却損	7,541	—
特別損失合計	37,541	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,841	△18,523
法人税等	△1,486	12,593
四半期純損失(△)	△79,355	△31,116
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,182	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,172	△31,116

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△79,355	△31,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	△14,078
為替換算調整勘定	△476	689
その他の包括利益合計	△275	△13,388
四半期包括利益	△79,630	△44,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,447	△44,505
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,182	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、教育事業およびスポーツ事業の入会金等については、従来は契約開始月入会金等の受領時に収益を認識していましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、受領した入会金等に係る契約負債を前受金として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が9,729千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ9,729千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,354千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末の投資その他の資産のその他が7,647千円増加し、流動負債その他が26,384千円増加するとともに、固定負債その他が7,346千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	474,604	112,499	50,904	638,008	13,625	651,634	—	651,634
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	229	229	△229	—
計	474,604	112,499	50,904	638,008	13,855	651,864	△229	651,634
セグメント損失 (△)	△28,466	△616	△11,064	△40,147	△3,374	△43,521	—	△43,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	513,143	106,412	47,869	667,425	23,054	690,479	—	690,479
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	191	191	△191	—
計	513,143	106,412	47,869	667,425	23,245	690,670	△191	690,479
セグメント損失 (△)	△10,296	△6,420	△10,575	△27,293	△945	△28,239	—	△28,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「教育事業」の売上高は1,198千円増加、セグメント損失は1,198千円減少し、「スポーツ事業」の売上高は10,967千円減少、セグメント損失は10,967千円増加し、「飲食事業」の売上高は39千円増加、セグメント損失は39千円減少しております。